

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	乙草地区 (乙草集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	2.0 ha
② 田の面積	0.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	1.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稻や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		飼料作物	0.3 ha	ha	飼料作物	0.3 ha	ha	A	
利用者		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha	B	
利用者		果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	C	
認農サ		水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha	D	
			ha	0 ha		ha	1.5 ha	A~D	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		2.0 ha	0 ha		2.0 ha	1.5 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	上栃の木地区 (上栃の木集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	6.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	6.4 ha
② 田の面積	1.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	6.4 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稻や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
--------	--------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha	A	
利用者		果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha	B	
利用者		果樹	0.7 ha	ha	果樹	0.7 ha	ha	C	
利用者		果樹	1.2 ha	ha	果樹	1.2 ha	ha	D	
利用者		果樹	0.2 ha	ha	果樹	0.2 ha	ha	E	
利用者		果樹	1.1 ha	ha	果樹	1.1 ha	ha	F	
利用者		果樹	1.0 ha	ha	果樹	1.0 ha	ha	G	
利用者		果樹	1.0 ha	ha	果樹	1.0 ha	ha	H	
サ			ha	2.1 ha		ha	4 ha	A~H	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	9経営体		6.4 ha	2.1 ha		6.4 ha	4 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	栃の木地区 (栃の木集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	4.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	4.4 ha
② 田の面積	1.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	4.4 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.2 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平場地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稻や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		果樹	0.6 ha	ha	果樹	0.6 ha	ha	A	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha	C	
利用者		果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha	D	
利用者		水稻、果樹	0.7 ha	ha	水稻、果樹	0.7 ha	ha	E	
認農		果樹	1.3 ha	ha	果樹	1.3 ha	ha	F	
利用者		果樹	0.2 ha	ha	果樹	0.2 ha	ha	G	
利用者		果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	H	
利用者		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha	I	
サ			ha	0 ha		ha	2 ha	A~I	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		4.4 ha	0 ha		4.4 ha	2 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	松の木地区 (松の木集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	7.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7.6 ha
② 田の面積	0.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	3.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稲や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		果樹	0.9 ha	ha	果樹	0.9 ha	ha		
利用者		果樹	1.1 ha	ha	果樹	1.1 ha	ha		
利用者		果樹	1.1 ha	ha	果樹	1.1 ha	ha		
利用者		果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha		
利用者		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha		
利用者		果樹	0.6 ha	ha	果樹	0.6 ha	ha		
利用者		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha		
利用者		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha		
認農		果樹	1.1 ha	ha	果樹	1.1 ha	ha		
サ			ha	0.4 ha		ha	2.5 ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		7.6 ha	0.4 ha		7.6 ha	2.5 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	上小原地区 (上小原集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	5.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5.2 ha
② 田の面積	1.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	4.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平場地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稲や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha	A	
利用者		果樹	1.2 ha	ha	果樹	1.2 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha	C	
利用者		果樹	1.1 ha	ha	果樹	1.1 ha	ha	D	
利用者		果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha	E	
利用者		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	F	
利用者		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha	G	
サ			ha	1.1 ha		ha	3 ha	A~G	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		5.2 ha	1.1 ha		5.2 ha	3 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	古園地区 (古園集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	9.5 ha
② 田の面積	7.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	5.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.1 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平場地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稻や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0.0 ha	0 ha		0.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等
2		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	A	
2	利用者	水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha	B	
3	利用者	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	C	
4	利用者	水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha	D	
5	利用者	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	E	
6	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	F	
7	利用者	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	G	
8	利用者	水稲、果樹	0.7 ha	ha	水稲、果樹	0.7 ha	ha	H	
9	利用者	飼料作物	0.5 ha	ha	飼料作物	0.5 ha	ha	I	
10	利用者	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	J	
11	利用者	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	K	
12	利用者	水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha	L	
13	利用者	水稲、果樹	0.7 ha	ha	水稲、果樹	0.7 ha	ha	M	
14	利用者	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	N	
15	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	O	
16	利用者	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	P	
17	利用者	水稲	1.1 ha	ha	水稲	1.1 ha	ha	Q	
18	利用者	水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha	R	
19	利用者	野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	S	
20	サ		ha	3.9 ha		ha	5.2 ha	T	
21	サ		ha	0.8 ha		ha	2.8 ha	U	
22									
23									
24	計	21経営体	9.5 ha	4.7 ha		9.5 ha	8.0 ha		

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	大人地区 (大人上集落、大人西集落、大人東集落、大人仁田野集落、大人下中集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	28.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	28.1 ha
② 田の面積	18.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	9.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	20 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	18.2 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稲や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路、農業集落排水施設や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0.0 ha	0 ha		0.0 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 ## 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	利用者	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	A	
2	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	B	
3	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	C	
4	利用者	水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha	D	
5	利用者	果樹	0.7 ha	ha	果樹	0.7 ha	ha	E	
6	利用者	果樹	1.0 ha	ha	果樹	1.0 ha	ha	F	
7	利用者	飼料作物	0.6 ha	ha	飼料作物	0.6 ha	ha	G	
8	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	H	
9	利用者	果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha	I	
10	利用者	果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	J	
11	利用者	水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha	K	
12	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	L	
13	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	M	
14	利用者	水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha	N	
15	利用者	水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha	O	
16	利用者	果樹	1.2 ha	ha	果樹	1.2 ha	ha	P	
17	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	Q	
18	利用者	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	R	
19	利用者	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	S	
20	利用者	水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha	T	
21	利用者	野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	U	
22	利用者	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	V	
23	利用者	水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha	W	
24	利用者	果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha	X	
25	利用者	水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha	Y	
26	利用者	水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha	Z	
27	利用者	水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha	AA	
28	利用者	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	AB	
29	利用者	水稲	1.1 ha	ha	水稲	1.1 ha	ha	AC	
30	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	AD	
31	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	AE	
32	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	AF	
33	利用者	水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha	AG	
34	利用者	水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha	AH	
35	認農	水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	AI	
36	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	AJ	
37	利用者	果樹	0.4 ha	ha	果樹	0.4 ha	ha	AK	
38	利用者	水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha	AL	
39	利用者	野菜	0.6 ha	ha	野菜	0.6 ha	ha	AM	
40	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	AN	
41	利用者	果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	AO	
42	利用者	果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	AP	
43	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	AQ	
44	利用者	野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	AR	
45	利用者	水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha	AS	
46	利用者	水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	AT	
47	利用者	水稲	1.0 ha	ha	水稲	1.0 ha	ha	AU	
48	利用者	水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha	AV	
49	利用者	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	AW	
50	利用者	水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha	AX	
51	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	AY	
52	利用者	果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	AZ	
53	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	BA	
54	利用者	水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha	BB	
55	利用者	水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	BC	
56	サ		ha	4.4 ha		ha	6.0 ha	BD	
57			ha	ha		ha	ha		
58			ha	ha		ha	ha		
59			ha	ha		ha	ha		
60			ha	ha		ha	ha		
計	56経営体		28.1 ha	4.4 ha		28.1 ha	6.0 ha		

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	大楠地区 (大楠集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	7.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7.2 ha
② 田の面積	4.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	4.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稻や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	A	
利用者		果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha	C	
利用者		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha	D	
利用者		水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha	E	
利用者		果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	F	
利用者		飼料作物	0.6 ha	ha	飼料作物	0.6 ha	ha	G	
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	H	
利用者		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	I	
認農		果樹	1.0 ha	ha	果樹	1.0 ha	ha	J	
利用者		果樹	0.3 ha	ha	果樹	0.3 ha	ha	K	
利用者		果樹	0.8 ha	ha	果樹	0.8 ha	ha	L	
サ			ha	0 ha		ha	2.0 ha	A~L	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		7.2 ha	0 ha		7.2 ha	2.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	岩井川中尾地区 (岩井川中尾集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	3.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	3.2 ha
② 田の面積	2.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.9 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	3.2 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	1.9 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稻や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	1.0 ha	ha	水稻	1.0 ha	ha	A	
利用者		飼料作物	1.1 ha	ha	飼料作物	1.1 ha	ha	B	
利用者		飼料作物	0.6 ha	ha	飼料作物	0.6 ha	ha	C	
利用者		野菜	0.3 ha	ha	野菜	0.3 ha	ha	D	
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	E	
サ			ha	0.1 ha		ha	2 ha	A~E	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		3.2 ha	0.1 ha		3.2 ha	2 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	小崎地区 (小崎集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	9.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	9.1 ha
② 田の面積	6.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	7.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稲や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
--------	--------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	2.4 ha	ha	水稻	2.4 ha	ha	A	
利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	C	
利用者		水稻	1.2 ha	ha	水稻	1.2 ha	ha	D	
利用者		水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha	E	
利用者		果樹	0.6 ha	ha	果樹	0.6 ha	ha	F	
利用者		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha	G	
認農		果樹	1.0 ha	ha	果樹	1.0 ha	ha	H	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	I	
認農		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	J	
利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	K	
利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	L	
サ			ha	0.1 ha		ha	2.0 ha	A~L	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		9.1 ha	0.1 ha		9.1 ha	2.0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 442
地域名 (地域内農業集落名)	追川上中地区 (追川上集落、追川中集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1.3 ha
② 田の面積	0.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	1.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.1 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稲や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha	A	
利用者		果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	C	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	D	
サ			ha	0 ha		ha	1 ha	A~D	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		1.3 ha	0 ha		1.3 ha	1 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	追川下地区 (追川下集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	3.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	3.9 ha
② 田の面積	2.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	2.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.1 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稲や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	A	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	C	
利用者		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha	D	
利用者		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha	E	
利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	F	
利用者		果樹	0.1 ha	ha	果樹	0.1 ha	ha	G	
利用者		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha	H	
利用者		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	I	
利用者		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	J	
利用者		果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	K	
サ			ha	0.3 ha		ha	2 ha	A~K	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	12経営体		3.9 ha	0.3 ha		3.9 ha	2 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	矢形の的地区 (矢形の集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	4.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	4.1 ha
② 田の面積	2.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	3.2 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稲や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	A	
利用者		野菜	0.3 ha	ha	野菜	0.3 ha	ha	B	
利用者		果樹	0.5 ha	ha	果樹	0.5 ha	ha	C	
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	D	
利用者		野菜	0.5 ha	ha	野菜	0.5 ha	ha	E	
利用者		野菜	0.5 ha	ha	野菜	0.5 ha	ha	F	
利用者		野菜	0.2 ha	ha	野菜	0.2 ha	ha	G	
利用者		野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	H	
認農		水稻	1.0 ha	ha	水稻	1.0 ha	ha	I	
利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	J	
利用者		野菜	0.3 ha	ha	野菜	0.3 ha	ha	K	
利用者		花き	0.1 ha	ha	花き	0.1 ha	ha	L	
サ			ha	0 ha		ha	2 ha	A~L	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		4.1 ha	0 ha		4.1 ha	2 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	大瀬地区 (大瀬集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	5.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5.2 ha
② 田の面積	4.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	4.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平場地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稻や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.8 ha	ha	A	
利用者		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	B	
利用者		水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha	C	
利用者		花き	0.9 ha	ha	花き	0.9 ha	ha	D	
利用者		水稻	0.6 ha	ha	水稻	0.6 ha	ha	E	
利用者		花き	0.6 ha	ha	花き	0.6 ha	ha	F	
利用者		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	G	
サ			ha	0.2 ha		ha	2 ha	A~G	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		5.2 ha	0.2 ha		5.2 ha	2 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	横迫地区 (横迫集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	6.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	6.8 ha
② 田の面積	5.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	6.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平場地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稻や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha	A	
利用者		水稻	0.1 ha	ha	水稻	0.1 ha	ha	B	
認農		水稻	2.1 ha	ha	水稻	2.1 ha	ha	C	
利用者		水稻	1.1 ha	ha	水稻	1.1 ha	ha	D	
認農		水稻	1.2 ha	ha	水稻	1.2 ha	ha	E	
利用者		水稻	1.5 ha	ha	水稻	1.5 ha	ha	F	
利用者		花き	0.2 ha	ha	花き	0.2 ha	ha	G	
利用者		水稻	0.2 ha	ha	水稻	0.2 ha	ha	H	
サ			ha	0.3 ha		ha	2.3 ha	A~H	
サ			ha	0.9 ha		ha	1.5 ha	A~H	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		6.8 ha	1.2 ha		6.8 ha	3.8 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等
2		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	日之影町 45442
地域名 (地域内農業集落名)	後梅地区 (後梅集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	2.3 ha
② 田の面積	1.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	2.3 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における65才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域は、特定農山村地域(振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、沖縄、奄美群島、小笠原諸島)に指定されるなど、平地地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農業者の協力体制を整備し、農用地の保全や農業用施設の管理などの農業生産活動を継続することにより、水稲や野菜等栽培を維持していく。併せて新規作物として栗を導入し、農業を担う者を含めて栽培方法を確立する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で中山間管理機構への貸し付けを希望する農家を中心に集積を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	21.9 %	将来の目標とする集積率	80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しつつ、農業者の経営状況に応じて段階的に農地集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組
地元農業者のニーズや地域の課題を踏まえ、用排水路や農道等の整備を行う必要があるため、国・県補助金の活用も検討しながら、基盤整備を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
国・県補助事業や町単独事業を活用することで農作業の省力化等を図りつつ、担い手や多様な経営体の確保・育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内外の担い手や日之影町担い手協議会へ農作業を委託し、農業の継続と農用地の維持管理に務める。また、円滑な農作業受委託のため、農地所有適格化法人等や日之影町担い手協議会の体制強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣被害防止のため、農地全体について有害鳥獣被害防止施設の設置と適切な維持管理を行う。また、捕獲班とも協力し被害防止を図る。
- ③ドローンなど地域にあったスマート農業を活用し、農作業の省力化等を図る。
- ⑤栗等地域にあった果樹の新植や改植を進め、加工業者等との連携を検討する。
- ⑦農用地の保全管理や作業道等の維持管理などの作業を受委託する体制の整備強化を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	0.3 ha	ha	水稻	0.3 ha	ha	A	
利用者		果樹	0.2 ha	ha	果樹	0.2 ha	ha	B	
利用者		水稻	0.5 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	C	
利用者		果樹	0.2 ha	ha	果樹	0.2 ha	ha	D	
利用者		水稻	0.4 ha	ha	水稻	0.4 ha	ha	E	
利用者		水稻	0.7 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	F	
サ			ha	0.3 ha		ha	1 ha	A~F	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		2.3 ha	0.3 ha		2.3 ha	1 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		育苗、田植、収穫、農薬散布、草刈り等	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。